

第9回官業民営化等WG 追加資料

○ 民間給与水準の調査業務

調査員約300人の職種の内訳（1種、2種、3種等の別）を教えてください。

平成17年調査における調査員である人事院職員の人員については、328人となっており、採用試験別の内訳については別添資料のとおりとなっている。

当該業務の集計作業については、一部を独立行政法人統計センターに依頼しているとのこと説明であるが、依頼にかかる費用についてお示しいただきたい。また、業務を民間委託することについてのご見解を示していただきたい。

独立行政法人統計センターへの一部の集計作業の依頼は、業務委託によっているところであり、その経費については人事院は直接経費を負担していない。

統計センターに依頼してきた理由は、①国の統計の専門機関であり、人事院として特別の費用負担がないこと、②短期間に集計が可能となるシステムとノウハウを有していること、③官民比較の基礎資料となるデータの集計を委託する先として信頼性が高いこと、などによるものである。8月の人事院勧告に間に合わせるためには、職種別民間給与実態調査の現地調査終了後、2週間程度の短期間において、調査データのチェックから集計表作成までの作業を完了する必要がある、これまでの実績のある統計センターに委託してきている。

仮に民間委託を考える場合には、上記の条件をクリアーにしていることに加え、必要な経費について、人事院に予算措置されることが必要である。

以 上